

2012年5月17日
 富士生命保険株式会社

平成23年度決算のお知らせ

富士生命保険株式会社（代表取締役会長兼CEO 戸國 靖器）の平成23年度決算の概要を、次のとおりお知らせいたします。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

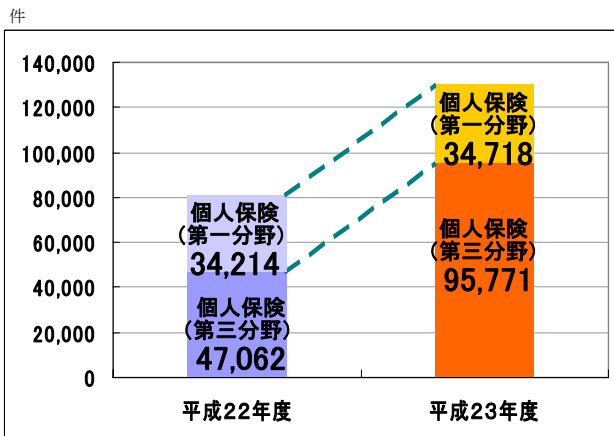
決算のトピックス

1. 新契約件数

新契約件数は、個人年金保険を除くベースで81,276件から130,489件へ60.6%増加しました。

130,489件の内訳 第三分野 95,771件
 第一分野 34,718件

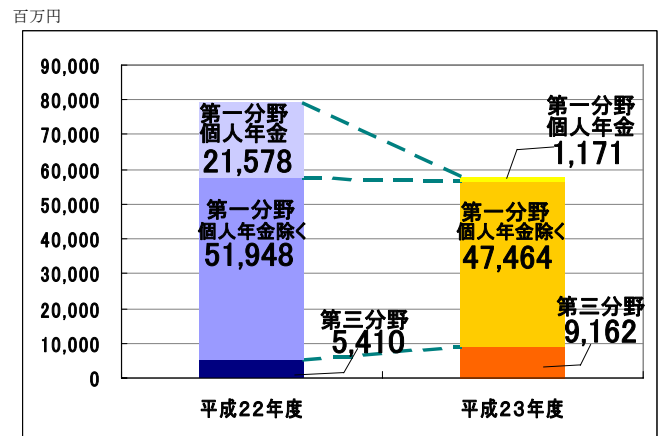
<新契約件数>



2. 保険料収入

低金利などリスク管理の観点から個人年金、終身保険の全期前納、一時払い等の商品は販売を中止しました。また、貯蓄性商品の販売より、がん保険を中心とした保障性商品の販売へ注力した結果、第三分野は5,410百万円から9,162百万円へと69.3%成長しました。

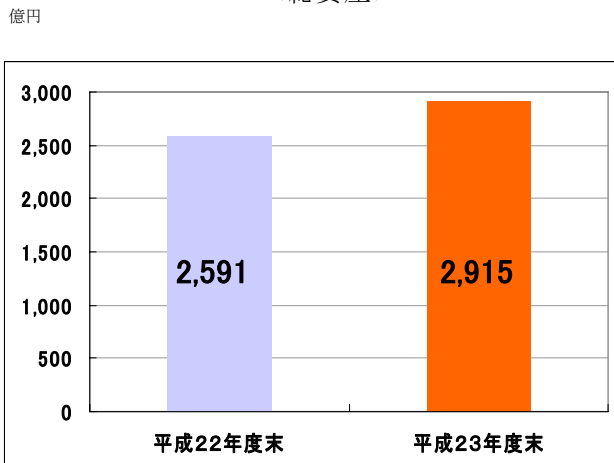
<保険料収入>



3. 総資産

総資産は2,915億円で、前年度末比12.5%増加しました。

<総資産>



4. 純損失

前年同期は新契約の保険料が大幅に増収したことにより多額の初期コストが発生し、また繰延税金資産の取崩があったことから収益が悪化していました。当期は保険関係損益等が改善したこと等により純損失額は前期に比べ改善しました。しかしながら引き続き第三分野を中心とした契約数の増加により、純損失は3,978百万円改善の1,692百万円となりました。

5. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払い能力の充実のため30億円の増資を行った結果、保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は1,286.4%と前年度末から180.6ポイント増加しました。

*上記の比較対象となる前年度末の数値は、平成23年度における算出基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

平成24年5月17日
富士生命保険株式会社

平成23年度決算について

富士生命保険株式会社（取締役会長兼CEO 戸國 靖器）の平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成23年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成23年度決算に基づく契約者配当金例示	……	4頁
4. 平成23年度一般勘定資産の運用状況	……	5頁
5. 貸借対照表	……	12頁
6. 損益計算書	……	16頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	18頁
8. 株主資本等変動計算書	……	19頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	21頁
10. リスク管理債権の状況	……	21頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	22頁
12. 平成23年度特別勘定の状況	……	25頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	25頁
（参考1）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	25頁

以上

平成23年度決算のお知らせ

平成24年5月17日
富士生命保険株式会社

平成23年度の決算の概要は、以下のとおりです。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	326	122.9	17,878	108.5	434	133.0	19,450	108.8
個人年金保険	10	194.9	529	193.9	10	96.6	504	95.4
団体保険	—	—	5,067	111.2	—	—	4,890	96.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成22年度						平成23年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	81	145.1	2,915	105.1	2,915	—	130	160.6	3,055	104.8	3,055	—
個人年金保険	5	582.4	281	432.1	281	—	—	0.0	—	0.0	—	—
団体保険	—	—	32	17.0	32	—	—	—	5	17.5	5	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	37,160	113.8	42,281	113.8
個 人 年 金 保 険	3,529	271.1	3,401	96.4
合 計	40,689	119.8	45,682	112.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,921	135.0	12,906	144.7

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	7,656	113.9	8,461	110.5
個 人 年 金 保 険	2,351	732.3	—	0.0
合 計	10,007	142.1	8,461	84.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,974	201.1	4,747	159.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	79,453	155.4	58,515	73.6
資 産 運 用 収 益	4,527	110.3	5,541	122.4
保 険 金 等 支 払 金	19,779	106.3	24,088	121.8
資 産 運 用 費 用	18	478.3	329	1807.6
経 常 損 失	4,051	—	1,208	29.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	259,119	125.2	291,570	112.5

2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	425	19,323	—	—	5,136	4,890	5,561	24,213
	災害死亡	37	1,716	0	0	105	181	142	1,898
	その他の条件付死亡	6	59	—	—	—	—	6	59
生存保障		9	127	10	504	0	0	19	632
入院保障	災害入院	121	7	0	0	113	0	235	7
	疾病入院	128	7	0	0	—	—	128	7
	その他の条件付入院	77	6	0	0	—	—	77	6
障害保障		15	—	0	—	114	—	130	—
手術保障		176	—	0	—	—	—	176	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財 形 保 険・財 形 年 金 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入院保障		—	—

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就業不能保障		—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成23年度決算に基づく契約者配当金例示

平成23年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成14年10月1日	10年	8,945円	4,606円
平成19年10月1日	5年	8,795円	662円

<例2> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成9年10月1日	15年	8,000円	0円
平成14年10月1日	10年	10,675円	5,533円
平成19年10月1日	5年	10,500円	917円

<例3> 5年ごと利差配当付個人年金保険（5年確定年金）の場合

30歳加入、60歳払込満了・年金開始、男性、月払、基本年金120万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成9年10月1日	15年	12,408円	0円
平成14年10月1日	10年	15,072円	17,990円
平成19年10月1日	5年	14,640円	1,518円

(注) 経過年数とは平成24年4月2日から平成25年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

保険料は口座振替扱月払の1回分保険料を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率（＝配当基準利回り－予定利率）を乗じて計算した金額の通算額（通算額がマイナスの場合は0とします）であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
1.70%	1.70%	1.90%	1.90%	1.90%

5年ごとの応当日を迎える保険契約以外につきましても、平成23年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成23年度の資産の運用状況

①運用環境

平成23年度の日本経済は、東日本大震災の直後に生産・輸出を中心に大きく落ち込み、企業や家計のマインドが悪化し、民間需要も弱い動きとなりました。その後、時間が経過するとともに、海外経済減速や円高の影響を受けたものの、個人消費、住宅投資、輸出を中心に持ち直しの動きが強まりました。物価については、消費者物価指数がプラスに転じる月もありましたが緩やかなデフレ圧力は続きました。

国内長期金利は、4月上旬に震災復興財源の確保にかかる国債増発懸念や米国金利上昇などを受けて1.335%まで上昇しましたが、その後は欧州の債務問題や中国の景気先行き不透明感を背景に世界的株安が進行したことを受けてリスク回避的な動きが続き、8月上旬には約9ヶ月ぶりに1.00%を下回りました。その後、下半期も1.0%を中心とした狭いレンジで推移し、年度末は0.985%となりました。

株式相場（日経平均株価）は、震災後の企業業績の先行き不透明感、原発事故の長期化などから6月に9,300円台に下落しました。7月に入り、企業業績の回復期待、底堅い米国経済指標を材料に上昇し一時的に10,000円台を回復しましたが、欧州債務問題の再燃、世界的景気に対する懸念や円高の進行を受けて11月には株価は8,100円台まで大きく下落しました。年度末にかけては米国経済指標の改善や円安の進行から株価は上昇基調となり、年度末は10,083.56円となりました。

②当社の運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、今期より新たに責任準備金対応債券の運用を導入し、更なるALM管理体制の充実を図りリスク管理の強化に努めております。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。株式、投資信託につきましては、保有銘柄の入替えを含め、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。また、貸付につきましては、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っております。

③運用実績の概況

平成23年度末の総資産は、前年度末比32,451百万円増加し291,570百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は5,541百万円、資産運用関係費用は329百万円となりました。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が264,490百万円（90.7%）、貸付金が11,514百万円（3.9%）、株式が3,619百万円（1.2%）、現預金・コールローンが3,250百万円（1.1%）となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	8,519	3.3	3,250	1.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	234,541	90.5	270,658	92.8
公 社 債	228,982	88.4	264,490	90.7
株 式	4,251	1.6	3,619	1.2
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,306	0.5	2,548	0.9
貸付金	10,704	4.1	11,514	3.9
不動産	24	0.0	78	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	5,330	2.1	6,069	2.1
貸倒引当金	▲0	▲0.0	▲1	▲0.0
合 計	259,119	100.0	291,570	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	3,498	▲5,268
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	47,962	36,117
公 社 債	46,463	35,508
株 式	317	▲632
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	1,181	1,241
貸付金	509	810
不動産	14	54
繰延税金資産	▲347	-
その他	590	738
貸倒引当金	1	▲0
合 計	52,229	32,451
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	4,443	5,054
預貯金利息	6	0
有価証券利息・配当金	4,128	4,736
貸付金利息	305	316
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	2	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	83	487
国債等債券売却益	77	273
株式等売却益	-	213
外国証券売却益	-	-
その他	6	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	4,527	5,541

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支 払 利 息	2	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	12	248
国債等債券売却損	12	154
株 式 等 売 却 損	-	94
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	74
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	74
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	0	0
貸倒引当金繰入額	-	0
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	2	2
合 計	18	329

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	0.10	0.02
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.99	1.97
うち 公 社 債	1.96	1.91
うち 株 式	2.70	3.86
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.98	2.91
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.92	1.94
うち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	132,001	135,735	3,733	4,482	749	147,214	157,074	9,860	9,906	45
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	4,492	4,503	11	11	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	100,437	102,394	1,956	3,080	1,123	114,321	118,807	4,485	5,097	612
公 社 債	95,523	96,980	1,456	2,423	966	108,571	112,784	4,212	4,551	338
株 式	3,550	4,106	556	643	86	3,062	3,474	412	521	109
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,363	1,306	▲56	13	70	2,688	2,548	▲139	25	164
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	232,439	238,129	5,690	7,563	1,873	266,028	280,385	14,357	15,015	658
公 社 債	227,525	232,716	5,190	6,906	1,716	260,278	274,362	14,084	14,468	384
株 式	3,550	4,106	556	643	86	3,062	3,474	412	521	109
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,363	1,306	▲56	13	70	2,688	2,548	▲139	25	164
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」については該当ありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	144	144
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	144	144
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	144	144

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度末 平成23年3月31日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在	科 目	平成22年度末 平成23年3月31日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	6,519	3,250	保険契約準備金	248,788	276,940
預貯金	6,519	3,250	支払準備金	3,096	2,378
コーポレーション	2,000	-	責任準備金	245,141	273,962
有価証券	234,541	270,658	契約者配当準備金	550	599
国債	217,285	254,035	代理店借	608	883
地方債	1,342	-	再保険借	210	304
社債	10,355	10,455	その他負債	1,099	1,124
株式	4,251	3,619	未払法人税等	4	18
その他の証券	1,306	2,548	未払金	14	70
貸付金	10,704	11,514	未払費用	592	586
保険約款貸付	10,701	11,509	預り金	9	19
一般貸付	3	5	資産除去債務	17	44
有形固定資産	47	117	仮受金	460	385
建物	24	78	退職給付引当金	8	8
その他の有形固定資産	22	38	役員退職慰労引当金	4	12
無形固定資産	342	274	特別法上の準備金	310	371
ソフトウェア	333	231	価格変動準備金	310	371
その他の無形固定資産	8	43	繰延税金負債	691	1,375
代理店貸	11	9			
再保険貸	304	363	負債の部合計	251,721	281,020
その他資産	4,649	5,382			
未収金	3,801	4,369	(純資産の部)		
前払費用	24	15	資本金	10,000	11,500
未収収益	748	811	資本剰余金	-	1,500
預託金	68	153	資本準備金	-	1,500
仮払金	6	32	利益剰余金	▲3,867	▲5,560
その他の資産	0	0	その他利益剰余金	▲3,867	▲5,560
貸倒引当金	▲0	▲1	繰越利益剰余金	▲3,867	▲5,560
			株主資本合計	6,132	7,439
			その他有価証券評価差額金	1,265	3,109
			評価・換算差額等合計	1,265	3,109
			純資産の部合計	7,398	10,549
資産の部合計	259,119	291,570	負債及び純資産の部合計	259,119	291,570

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は次の通りであります。
 - (1) 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。尚、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、4,492百万円、時価は4,503百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次の通りです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。尚、小区分は以下の通りです。

- (1) 5年ごと利差配当資産区分
- (2) 一般資産区分

当事業年度より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券を設定しております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により行なっております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。
 - ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定による将来にわたっての健全性を確保するための責任準備金を追

加して積み立てることとしております。これによる当年末の積立残高は1,202百万円であります。

11. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

12. 会計方針の変更、過去の誤謬の訂正

当期より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。また、保険業法施行規則の改正に伴い、株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。

13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次の通りであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。

この方針に基づき、具体的には、債券については、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。株式、投資信託については、保有ポートフォリオの見直しを行うとともに、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。

また、貸付については、保険約款貸付を中心とした運用を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、金利・株式などの市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを、また信用リスクの管理にあたっては、信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをバリュエーション・アット・リスク（VaR：予想最大損失額）による計量化手法を用いて定量的にリスク量の把握を行い、許容されるリスク量の範囲内にコントロールしています。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,250	3,250	—
(2) 有価証券	270,513	280,385	9,871
満期保有目的の債券	147,214	157,074	9,860
責任準備金対応債券	4,492	4,503	11
その他有価証券	118,807	118,807	—
(3) 貸付金	11,514	11,514	—
保険約款貸付	11,509	11,509	—
一般貸付	5	5	—

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため有価証券には含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、144百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

14. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は133百万円であります。

16. 関係会社に対する金銭債権の総額は113百万円、金銭債務の総額は517百万円であります。

17. 繰延税金資産の総額は、3,125百万円、繰延税金負債の総額は、1,412百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,088百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,388百万円、保険契約準備金1,344百万円、価格変動準備金114百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,375百万円であります。

当年度における法定実効税率は 36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正▲22.5%、評価性引当額▲12.25%であります。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 36.15%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものについては 33.33%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 30.78%にそれぞれ変更になりました。この変更により、繰延税金負債の金額は 239 百万円減少しております。

18. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器があります。

19. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	550 百万円
当期契約者配当金支払額	357 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	405 百万円
当期末現在高	599 百万円

20. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 284 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 554 百万円であります。

21. 1 株当たりの純資産額は 40,575 円 16 銭であります。

22. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 490 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

23. 退職給付に関する内訳は次のとおりです。

退職給付債務	69 百万円
年金資産	61 百万円
退職給付引当金	8 百万円

24. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

平成23年度

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
経常収益	84,546	65,399
保険料等収入	79,453	58,515
保険料収入	78,937	57,798
再保険収入	516	716
資産運用収益	4,527	5,541
利息及び配当金等収入	4,443	5,054
預貯金利息	6	0
有価証券利息・配当金	4,128	4,736
貸付金利息	305	316
その他の利息配当金	2	0
その他の経常収益	565	1,343
年金特約取扱受入金	0	1
保険金据置受入金	543	606
支払備金戻入金	-	718
その他の経常収益	21	17
経常費用	88,597	66,607
保険金等支払	19,779	24,088
保険金	5,219	7,680
年金	413	346
給付	1,994	2,856
解約返戻金	10,900	11,421
その他の返戻金	371	407
再保料	879	1,376
責任準備金等繰入額	56,553	28,821
支払備金繰入額	844	-
責任準備金繰入額	55,708	28,821
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	18	329
支払利息	2	2
有価証券売却損	12	248
有価証券評価損	-	74
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	-	0
その他の運用費用	2	2
事業その他経常費用	11,503	12,522
その他経常費用	742	846
保険金据置支払	322	453
税金	292	233
減価償却費	125	138
退職給付引当金繰入額	0	14
その他の経常費用	2	6
経常損失	4,051	1,208
特別利益	1	-
貸倒引当金戻入額	1	-
特別損失	63	64
固定資産等処分損	0	3
特別法上の準備金繰入額	53	60
価格変動準備金	53	60
その他の特別損	10	-
契約者配当準備金繰入額	405	405
税法引前当及	4,519	1,678
法人税等	45	14
法人税等調整額	1,105	-
法人税等合計	1,151	14
当期純損	5,671	1,692

(平成23年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は239百万円、費用の総額は2,656百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券273百万円、株式213百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券154百万円、株式94百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式74百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は229百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は107百万円であります。
6. 1株当たりの当期純損失は、8,443円50銭であります。
7. 関連当事者との取引に関する内容は以下の通りです。
親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社	富士火災海上保険株式会社	被所有 直接100%	当社の経営管理とそれに付帯する業務、及び役員の兼任	生命保険業務の委託(注1)	事業費 325	未払費用	50
				事務所の貸借(注2)	事業費 129	未払費用	0
				損害保険業務の受託(注1)	その他の経常収益 1	未払費用	0
				株主割当による新株発行(注3)	資本金 1,500 資本準備金 1,500	— —	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託手数料については、業務委託契約書の定めにより決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 株主割当により、一株につき50,000円にて6万株の新株を発行しております。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれております。

8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	▲3,091	▲672
キャピタル収益	83	487
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	83	487
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	12	323
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	12	248
有価証券評価損	—	74
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	70	164
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	▲3,020	▲507
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,030	700
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	261	266
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	769	433
臨時損益 C	▲1,030	▲700
経常利益（損失） A + B + C	▲4,051	▲1,208

*平成22年度の「その他臨時費用」の内訳は、責任準備金追加積増769百万円であります。

*平成23年度の「その他臨時費用」の内訳は、責任準備金追加積増433百万円であります。

8. 株主資本等変動計算書

平成 23 年度 〔 平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで 〕 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで	平成 23 年度 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
当期変動額合計	—	1,500
当期末残高	10,000	11,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
当期変動額合計	—	1,500
当期末残高	—	1,500
資本剰余金合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
当期変動額合計	—	1,500
当期末残高	—	1,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,804	▲3,867
当期変動額		
当期純利益	▲5,671	▲1,692
当期変動額合計	▲5,671	▲1,692
当期末残高	▲3,867	▲5,560
利益剰余金合計		
当期首残高	1,804	▲3,867
当期変動額		
当期純利益	▲5,671	▲1,692
当期変動額合計	▲5,671	▲1,692
当期末残高	▲3,867	▲5,560
株主資本合計		
当期首残高	11,804	6,132
当期変動額		
新株の発行	—	3,000
当期純利益	▲5,671	▲1,692
当期変動額合計	▲5,671	1,307
当期末残高	6,132	7,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,454	1,265
当期変動額		

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲188	1,844
当期変動額合計	▲188	1,844
当期末残高	1,265	3,109
評価・換算差額金等合計		
当期首残高	1,454	1,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲188	1,844
当期変動額合計	▲188	1,844
当期末残高	1,265	3,109
純資産合計		
当期首残高	13,258	7,398
当期変動額		
新株の発行	—	3,000
当期純利益	▲5,671	▲1,692
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲188	1,844
当期変動額合計	▲5,860	3,151
当期末残高	7,398	10,549

（平成 23 年度 株主資本等変動計算書の注記）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200,000	60,000	—	260,000
合計	200,000	60,000	—	260,000

（注）普通株式の発行済株式総数の増加 60,000 株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	- (-)	- (-)
正常債権	10,814	11,637
合計	10,814	11,637

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,707	24,252
資本金等	6,132	7,439
価格変動準備金	310	371
危険準備金	2,030	2,296
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,761	4,036
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	15,266	17,175
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	▲6,793	▲7,067
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,383	3,770
保険リスク相当額 R_1	1,229	1,295
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	417	480
予定利率リスク相当額 R_2	386	397
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	2,414	2,759
経営管理リスク相当額 R_4	133	147
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,105.8%	1,286.4%

(注) 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	262,852	301,442
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	233,422	259,801
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	29,430	41,640
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	3,733	9,871
実質資産負債差額B (3) - (4)	25,697	31,768

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は11ページに記載しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,508
資本金等	6,132
価格変動準備金	310
危険準備金	2,030
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,761
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	15,266
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	6
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	2,218
保険リスク相当額 R_1	1,229
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	417
予定利率リスク相当額 R_2	100
最低保証リスク相当額 R_7	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,247
経営管理リスク相当額 R_4	89
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,299.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成23年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般
該当ありません。
2. 債務担保証券 (CDO)
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。